

実 績 評 価 書

平成 1 4 年 9 月

政策体系	番 号	
基本目標	1 1	国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること
施策目標	1	国立試験研究機関等の体制を整備すること
		時代に合った研究機関の再編整備を行うこと
担当部局・課	主管課	大臣官房厚生科学課
	関係課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	国立試験研究機関の再構築を推進すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
平成 7 年に旧厚生省において策定・公表した「国立試験研究機関の重点整備・再構築案」に基づき、医薬基盤技術研究施設(仮称)を設置する。					
(評価指標)	H 9	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3
医薬基盤技術研究施設(仮称)の設置	-	-	-	-	6,067
(備 考)					
数値は整備費の予算額(百万円)。平成 1 3 年度に着工。					
実績目標 2	メディカル・フロンティア戦略を推進すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
メディカル・フロンティア戦略に位置づけられた医薬基盤技術研究施設(仮称)の整備を進めるとともに、同施設における研究を推進する。					
(評価指標)	H 9	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3
医薬基盤技術研究施設(仮称)の設置、研究状況	-	-	-	-	6,067
(備 考)					
数値は整備費の予算額(百万円)。平成 1 3 年度に着工。					

2. 評 価

(1) 実績目標の達成状況の評価

実績目標 1	国立試験研究機関の再構築を推進すること
有効性	

時代の要請に的確に対応した研究を推進するためには、国立試験研究機関の重点整備・再構築を進めることが有効であり、その一環として、最先端分野であるゲノム科学等の基礎研究の成果を、画期的な医薬品の開発に橋渡しするための技術開発等を行う医薬基盤技術研究施設(仮称)を設置することとしており、平成13年度において、施設整備の工事を着工したところである。

効率性

医薬基盤技術研究施設(仮称)が行う技術開発は、がん、脳卒中、痴呆などの疾病の克服や、個人の体質に合わせた(副作用のない)医療の実現を目指すものであり、医療上の必要性が高いものであるが、リスクの高さ等から必ずしも民間企業による推進を期待することができないことから、国において積極的に推進することが効率的である。

実績目標2 | メディカル・フロンティア戦略を推進すること

有効性

メディカル・フロンティア戦略においては、がん、脳卒中、痴呆などの疾病の予防と治療成績の向上を目的としている。このためには、ゲノム科学やたんぱく質科学による発症奇行の解明等を踏まえた治療技術・新薬等の研究の推進が必要であることから、これらを専門に担当する医薬基盤技術研究施設(仮称)の整備を進めることとしており、平成13年度において、施設整備の工事を着工したところである。。

効率性

医薬基盤技術研究施設(仮称)が行う技術開発は、がん、脳卒中、痴呆などの疾病の克服や、個人の体質に合わせた(副作用のない)医療の実現を目指すものであり、医療上の必要性が高いものであるが、リスクの高さ等から必ずしも民間企業による推進を期待することができないことから、国において積極的に推進することが効率的である。

(2) 施策目標の達成状況と総合的な評価

現状分析

時代の要請に的確に対応した研究を推進するため、平成7年以降、国立試験研究機関の重点整備・再構築を順次進めてきたところであり、その一環として、医薬基盤技術研究施設(仮称)の整備を進めている。

施策手段の適正性の評価

医薬基盤技術研究施設(仮称)は、最先端のゲノム科学を活用して医療上の必要性の高い医薬品を開発するための技術開発を行うものであり、時代の変化に対応した研究を推進する観点から重要な施策である。

また、医薬基盤技術研究施設(仮称)の行う技術開発は、リスクの高さ等から必ずしも民間企業による推進を期待することができないことから、国において積極的に推進することが効率的である。

総合的な評価

施策目標を達成するため、引き続き医薬基盤技術研究施設(仮称)の整備を進め、平成16年度の開設を目指すとともに、国立試験研究機関や大学等、製薬業界との共同研究など、産学官連携を推進できる運営の確保を図ることが適当である。

3. 政策への反映方針

引き続き医薬基盤技術研究施設（仮称）の整備を進める。
併せて、国立試験研究機関や大学等、製薬業界との共同研究など、産学官連携を推進できる運営の確保を図る。

4. 特記事項

学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

医薬基盤技術研究施設（仮称）における研究の在り方等について、厚生科学研究費補助金による調査研究を行い、主任研究者の岸本大阪大学総長が報告書を取りまとめている。

各種政府決定との関係及び遵守状況

（「地方分権推進計画」「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本計画」「第10次定員削減計画」「行政改革大綱」等）

- ・ 科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）において、「プロテオミクス、たんぱく質の立体構造や疾患・薬物反応性遺伝子の解明、それらを基礎とした新薬の開発とオーダーメイド医療や機能性食品の開発等の実現に向けたゲノム科学」の研究開発を国において重点的に推進することとされている。
- ・ 150回国会における森内閣総理大臣所信表明演説（平成12年9月21日）において、「働き盛りの二大死因であるがん、心筋梗塞や、要介護の原因となる脳卒中、痴呆、骨折について、「メディカル・フロンティア戦略」に基づき、総合的な取組を進めてまいります。」とされている。

総務省による行政評価・監視等の状況

なし

国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

なし

会計検査院による指摘

なし